

**令和2年度執行事務事業**

施策名	基本事業	番号	事務事業名
移住定住の促進	戦略的なPRの推進と情報の収集	1	移住・定住地域おこし協力隊員設置事業
		2	移住・定住関連情報PR事業
		3	「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業
		4	移住体験宿泊促進事業
		5	定住自立圏構想推進事業

事務事業名		移住・定住地域おこし協力隊員設置事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり					担当係	移住・定住係	担当課長名	小田 一之	
	施策	2 移住定住の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 戦略的なPRの推進と情報の収集					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1341	一般	2	1	7	移住・定住地域おこし協力隊員設置事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	30年度～令和3年度	根拠法令 条例等	地域おこし協力隊推進要綱(総務省) 佐野市地域おこし協力隊員設置要綱		事業区分		市単独事業・国県補助事業
										任意的事業・義務的事業	任意的事業
										実施方法	直営
										事業分類	その他市民に対する事業
										リーディングプロジェクト	該当なし
										市長市政公約	2-⑤-1

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・3大都市圏をはじめとする市外の人材を本市に誘致し、地域活動に従事してもらうことをもって、地域力の維持及び強化や地域の活性化を図る。</li> <li>・移住・定住を促進するための事業の企画・運営を行い、また、自らの移住体験をPRすることにより、移住・定住の促進を図る。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊員の採用 平成30年12月～</li> <li>・公式Facebookページの「佐野で暮らそう」での情報発信</li> <li>・SNS(Facebook、Instagram、Twitter)や動画配信(YouTube)による本市の魅力や移住関連情報の発信</li> <li>・本市の移住関連情報等の収集、調査、研究</li> <li>・移住者との交流、情報交換等</li> </ul>							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)				
隊員数		人	-	1	1	1	1				
研修会参加		日	-	5	10	0	10				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方への移住を検討している市外住民</li> <li>・地域おこし協力隊員</li> </ul>				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
市外の住民(特に関東地方居住者)				千人	43,248	43,359	43,464	42,392	42,245		
協力隊員数				人	-	1	1	1	1		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市外の人々が本市に興味を持つ。</li> <li>・隊員の任期終了後に本市に定住する。</li> </ul>				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
都市住民交流イベント				件	-	3	11	0	5		
イベント参加者数(市外在住)				人	-	48	220	0	125		
佐野で暮らそう!事務局フェイスブックいいね				件	-	135	226	342	200		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
市外の住民が本市に移住する。				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
佐野市の人口(目指すべき人口)				人	120,018	119,348	118,450	117,706	112,909		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円		1,330	3,992	3,900	2,933			
		事業費計(A)	千円	0	1,330	3,992	3,900	2,933			
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報償費	664	報償費	1,992	報償費	1,992	報償費	1,600
				補助金	666	補助金	2,000	補助金	1,908	補助金	1,333
		正規職員従事人数	人	1		1		1		1	
		のべ業務時間	時間	90		70		70		70	
		人件費計(B)	千円	0	344	267	255	255			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,674	4,259	4,155	3,188			

事務事業名	移住・定住地域おこし協力隊員設置事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	移住・定住係
-------	--------------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市の移住・定住を促進するため、総務省の地域おこし協力隊の制度を活用して平成30年12月より実施。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	政府は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に地域おこし協力隊員を位置付け、2024年に8000人とする目標に掲げ、2018年実績で5,000人規模となっている。今後ますます各地で増加していくものと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地域おこし協力隊の任期が満了しても、本市に定住することを期待されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	コロナウイルス感染症拡大に伴い、イベント等による移住に関する情報発信は困難であったが、SNSや動画配信により本市の魅力発信し、コロナ禍収束後の活動も見据えた計画を立てた。
	感染症に影響しない範囲の活動として、貸農園での農業や、ハイキングなどの屋外での健康づくりなど、本市でできる移住生活をPRした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地域おこし協力隊により、佐野での暮らしの魅力が効果的に発信されることで、移住を検討している人が佐野市の魅力を知り、移住先として選ぶことに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	本市への移住定住を促進するためには、柔軟な発想と自由度の高い活動で地域の活性化を図ろうとする協力隊の制度を活用することは有効である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本市へ移住定住しようとする者に、本市を訪れるきっかけをつくるため、イベントや情報発信を行うことは移住定住を促進するために必要である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	より効果的な情報発信の方法や、佐野市の認知度向上につながるイベントなどを検討・実施することで、ある程度向上の余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費及び活動費相当分は必要最小限であり、その中で効果を上げるように努めている。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本市への移住定住を促進するためのPRが主であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	本市への移住者が増加し、移住定住を促進する取組を行う必要がなくなり、地域おこし協力隊の設置の必要がないと判断された際に終了になる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 本市の移住環境や認知度向上につながる効果的な情報発信方法を検討する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		移住・定住関連情報PR事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり						担当係	移住・定住係	担当課長名	小田 一之
	施策	2 移住定住の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 戦略的なPRの推進と情報の収集					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1336	一般	2	1	7	移住・定住関連情報PR事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H28年度～		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			広報・広聴・啓発事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			2-⑤-2

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
市外からの移住・定住を促進することを目的に、本市の豊かな自然環境や充実した交通網など、本市で暮らすことの魅力を効果的に発信する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・リーフレット等の作成</li> <li>・ポータルサイト「佐野で暮らそう」の運用</li> <li>・フェイスブック「佐野で暮らそう事務局」公式アカウントの運用</li> <li>・オンライン移住相談会への出展</li> <li>・オンライン移住相談の実施</li> </ul>						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		移住相談件数	件	79	134	307	294	140

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

全国の人々		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		日本の総人口(推計人口)	千人	126,706	126,443	126,167	125,708	123,252

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市に移住してもらおう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		社会増減人数(転入者-転出者)	人	36	△ 152	65	159	△ 30

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

佐野市の人口が増える。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		佐野市の人口(目指すべき人口)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	112,909

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円			3,550							
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円		142								
	一般財源	千円	224	462	4,241	93	732					
	事業費計(A)	千円	224	604	7,791	93	732					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			委託料	224	報償費	5	旅費	27	旅費	0	旅費	72
					委託料	585	委託料	7,749	需用費	20	需用費	20
				使用料及び賃借料	14	使用料及び賃借料	15	委託料	22	委託料	520	
								使用料及び賃借料	1	使用料及び賃借料	18	
						負担金、補助及び交付金	50	負担金、補助及び交付金	102			
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2						
のべ業務時間	時間	250	250	480	480	480						
人件費計(B)	千円	954	955	1,831	1,746	1,746						
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,178	1,559	9,622	1,839	2,478						

事務事業名	移住・定住関連情報PR事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	移住・定住係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市で暮らすことの魅力や移住者が活用できる様々な制度を紹介・PRすることで移住・定住を促進するために平成28年度より開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	わが国では本格的な人口減少社会が到来しており、今後の少子高齢化、人口減少の進行に向けた対応は、喫緊の課題となっている。こうした状況のなか、地方公共団体が活力を維持するための活動は激しさを増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・ポータルサイト及びFacebookの更新頻度を向上させた。 ・従来、都内で実施される移住セミナーや相談会等へ積極的に参加していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により軒並み中止となったが、オンラインで移住相談を行うなどの代替策を整えた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	佐野市をPRし、佐野市に住んでみたいと思ってもらうことは、移住定住の促進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	佐野市をPRすることは民間でも行えるが、市が積極的に行わなくてはならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	対象と意図は妥当であり、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	佐野市へ移住定住してもらうための効果的な取組や、そのきっかけづくりの一つであるポータルサイトへの閲覧数の増加について検討する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 ホームページ運用事業、空き家活用推進事業 市ホームページから移住者向けポータルサイトに移動できる。 移住者向けポータルサイトの作成において、連携を図っている。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	必要最小限で予算を計上しているため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市からの情報発信であり、受益者負担にそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		本市の人口が増加傾向となったとき。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 佐野市へ訪れるきっかけを増やすため、本市の魅力や移住に関する情報を移住セミナーやポータルサイト・SNSを通じて積極的に発信し、移住者に選ばれる佐野市を目指す。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり						担当係	移住・定住係	担当課長名	小田 一之	
	施策	2 移住定住の促進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	3 戦略的なPRの推進と情報の収集						実施計画事業・一般事業	実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	事業区分	市単独事業・国県補助事業	国県補助事業			
	1351	一般	2	1	7	「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度～R5年度		根拠法令 条例等		実施方法	一部委託				
							事業分類	広報・広聴・啓発事業				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長市政公約	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
全国200万人の佐藤姓のルーツは、平安時代に本市を拠点に活躍した藤原秀郷であり、佐藤の由来は、佐野の藤原である説が有力視されている。そこで、本市を佐藤さんのゆかりの地として聖地化し、本市に積極的に関わる関係人口の創出と拡大を図る。 ・佐藤の会運営チーム結成・運営支援 ・佐藤姓の学術的調査 ・ポータルサイト・SNS開設、運営 ・プロモーションによる関係人口の拡大 ・ふるさと納税推進 ・移住促進調査研究		・SNSなどによる「佐藤さんゆかりの地」の積極的なプロモーション ・「佐藤の会」活動や「おもてなし隊」結成支援による会員拡大 ・佐藤の会オンラインサミット2021の開催						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
関連SNSフォロー数		件			94	1,363	2,000	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
全国の人々		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		日本の総人口(推計人口)	千人	126,706	126,443	126,167	125,708	123,252
目的								
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
本市の関係人口を増やす。関係人口の深化を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		事業に係る関係人口(事業に賛同する佐藤さん)	人			259	2605	2000
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
佐野市の人口が増える。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		佐野市の人口(目指すべき人口)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	112,909

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円			5,868	9,898	10,470			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円				9,899	391			
	一般財源	千円			5,869		10,470			
	事業費計(A)	千円	0	0	11,737	19,797	21,331			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							委託費	11,737	需用費	1
							委託費	19,797	補助金	391
正規職員従事人数	人			2	2	2				
のべ業務時間	時間			480	480	480				
人件費計(B)	千円	0	0	1,831	1,746	1,746				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	13,568	21,543	23,077				

事務事業名	「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	移住・定住係
-------	------------------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	全国200万人の「佐藤さん」を佐野市の関係人口に位置付け、「唐沢山城跡」と「天明鋳物」の再興を拠り所に複合的に事業を実施し、継続的な関係人口の創出・拡大と地域振興、さらには移住・定住の促進を図る。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	H31.4.24に発表された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議において、地方の担い手不足を解消するため、関係人口の創出と拡大について検討がなされた。今後、移住者と交流人口の中間に位置する「関係人口」の創出・拡大が国をはじめ施策に盛り込まれることが見込まれる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐藤姓の発祥が本市にあることを、多くの市民に広めてほしい旨の要望が出ていた。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	佐藤の会及び佐藤さんおもてなし隊の情報をSNS、動画配信等を活用して積極的に発信し、佐藤の会会員数を増加させた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	佐藤姓を関係人口に位置付け、本市を訪れ、地域との関わりを深め、地域の活性化につながるという施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	将来は、団体と事業が自走できる事業展開とする。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	事務事業が求める成果は、関係人口の創出と拡大であり、対象に全国の人々、意図に本市の関係人口の増加を当てはめるのは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	周知活動に力を入れることが当事業の要点であり、すでに一定の効果は出ている。成果は、3年間かけて意図的に向上させる必要があるため、事業の進め方については適宜見直しを行う。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	⑥類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑦事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	国の地方創生推進交付金を活用し、効果を最大限に発揮するための事業費であり削減の余地はない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		地方創生推進交付金の計画期間が終わり、運営団体が自走化した段階で終了となる。
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	業務委託であり、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 成果については3年間の事業の中で意図的に向上させていくため、現状の進め方に適宜調整を行っていく。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		○	維持		×	低下	×	×	成果指標である関係人口をいかにして持続的に拡大させるかが課題。全国規模での話題性の高い情報提供や周知活動を効率的に実施する。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上		○																	
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		移住体験宿泊促進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり						担当係	移住・定住係	担当課長名	小田一之		
	施策	2 移住定住の促進						新規事業・継続事業	新規事業				
	基本事業	3 戦略的なPRの推進と情報の収集						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	1354	一般	2	1	7	移住体験宿泊促進事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和2年度～		根拠法令 条例等	佐野市移住体験宿泊事業 実施要綱	実施方法	一部委託					
							事業分類	広報・広聴・啓発事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	2-⑤-2					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
	移住検討者が、移住体験住宅に宿泊し、本市の良好な生活環境を実際に体験することで、本市への移住促進を図る。 ・移住体験住宅の運営及び修繕						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	情報発信回数 (Web、SNS、チラシ等)	回				33	100

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市外に居住し、本市に移住を検討している人。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	移住相談件数	件		134	307	294	140

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市を移住先として候補にさせていただく。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	延べ利用日数	人			-	0	150

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

佐野市に移住していただく。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	転入者数(年度)	位		3,500	3,562	3,343	3800

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							1,058		260	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		1,699		2,606	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									需用費	450	需用費	653
									役務費	22	役務費	229
								委託料	495	委託料	492	
								使用料及び賃借料	401	使用料及び賃借料	1,232	
						備品購入費	331					
正規職員従事人数	人							1		2		
のべ業務時間	時間							90		180		
人件費計(B)	千円	0		0		0		327		655		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		2,026		3,261		



事務事業名	移住体験宿泊促進事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	移住・定住係
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市の人口は平成2年をピークに減少傾向が続いている。将来に向けた持続的な発展を維持するためには市内からの転出者を減らし、転入者を増やすことが求められる。本市の住環境や利便性をPRするとともに、移住検討者が本市の良さを体験して知ってもらうことで、移住者の増を図るものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	わが国では本格的な人口減少社会が到来しており、今後の少子高齢化、人口減少の進行に向けた対応は、喫緊の課題となっている。こうした状況のなか、地方公共団体が活力を維持するための活動は激しさを増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	人口減少は地域産業の衰退だけではなく、公共サービスの提供等、様々な影響をもたらすため、重要な取組みである。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	移住体験をすることで、本市の住みよさを知ってもらうことは、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	人口減少克服に向け、総合戦略に位置づけ推進する事業であるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	移住を検討している人(対象)が、移住地として、本市を選ぶこと(意図)を促進するため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	令和2年度の新規事業として進めたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大等により施設の稼働時期が年度の終盤となったため、令和2年度の実績はなかったが、次年度以降の成果向上は見込まれる。また、利用の需要に応じて民間のゲストハウス等と連携し、受入れ人数の拡大につながる方策を検討する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	民間主導型で本事業と同様の取組みが行われるようになれば終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ホームページやSNSを活用した本事業のPRに注力し、利用者の増加を目指す。利用者の需要状況を検証し、市内のゲストハウス等の運営者・団体と連携するなど、移住体験宿泊の受入れ人数の拡大について検討する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		定住自立圏構想推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり						担当係	政策調整係	担当課長名	小田 一之		
	施策	2 移住定住の促進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	3 戦略的なPRの推進と情報の収集						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	1331	一般	2	1	7	定住自立圏構想推進事業							
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H26年度～(H31～R3)		根拠法令 条例等	定住自立圏構想推進要綱							
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業						
						任意的事業・義務的事業	任意的事業						
						実施方法	直営						
						事業分類	計画策定・管理事業						
						リーディングプロジェクト	該当なし						
						市長市政公約	該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
平成31年3月に策定した「第2次佐野市定住自立圏共生ビジョン」を着実に推進するとともに、医療・農業など各界から参画を得た定住自立圏共生ビジョン懇談会を適時開催し、「第2次佐野市定住自立圏共生ビジョン」に位置づけた定住に繋がる事業の見直し等を実施する。		定住自立圏共生ビジョンに位置づけた事業の進捗状況の確認					
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	懇談会の実施回数	回	1	1	0	0	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

定住自立圏共生ビジョン		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		ビジョン策定・見直し	回	1	1	0	0	1
		佐野市定住自立圏共生ビジョンに位置付ける事業数	事業	50	50	50	50	50

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

計画通り事業が進捗している。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		施策KPIの達成率	%	93	93	80	76	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

定住したいと思う(市で暮らし続ける)及び移住してくる人が増える。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		佐野市の人口(目指すべき人口)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	112,909

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		50	45	0	0	90				
	事業費計(A)	千円		50	45	0	0	90				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	50	報償金	45			報償金	90		
	人件費	人	1	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間	50	100	20	20	100						
人件費計(B)	千円	191	382	76	73	364						
トータルコスト(A)+(B)	千円	241	427	76	73	454						

事務事業名	定住自立圏構想推進事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国が「定住自立圏構想推進要綱」を平成20年12月に制定した。平成26年4月5日に岩舟町が栃木市へ合併したことから、佐野市への通勤通学割合が0.1以上の市町村が存在しなくなり、「合併1市型圏域」での要件を満たすことが可能となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	わが国では人口減少社会が到来しており、少子高齢化、人口減少への対応は、本市においても喫緊の課題となっている。こうした状況のなか、人口の流出を食い止め、また首都圏から本市への人の流れを創出するため、「集約とネットワーク」の考えの下、地域完結型の都市機能・生活機能を備え、市民が安心して暮らせる持続可能な地域社会を作っていく必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	定住促進に向けた取組に関する事業を実施する場合は、圏域の中心地域である旧佐野市の区域だけに偏ることなく、近隣地域である旧田沼町、旧葛生町の区域のことも考慮し、圏域全体が活性化するように事業を実施して欲しい。(平成26年度佐野市定住自立圏共生ビジョン第2回懇談会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくりのための事務事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	定住自立圏共生ビジョンの策定は市が行うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	事業内容は、定住自立圏共生ビジョンの策定及び毎年度の検証を行うもので、対象と意図は合っている。そのため、対象と意図を見直す必要がない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	今後、定住に繋がる事業が増加することにより、成果向上が期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 総合戦略推進事業 「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「佐野市定住自立圏共生ビジョン」を合わせて推進することが、人口減少の克服と地域の活性化につながり、将来にわたり活力ある社会を維持することができると考えられるため、委員を同じ者とし、効果的な意見をいただいている。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費内訳は委員謝礼のみであり、削減することはできない。 人件費については最低限の人数のため削減することはできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市全体の計画であり、特定の受益者はいない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	国の定住自立圏構想推進要綱が見直されれば廃止することことができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					